

## 東日本大震災から 1 年をむかえるにあたって

2012 年 2 月 23 日

いばらきコープ理事長	佐藤 洋一
とちぎコープ 理事長	片桐 雅義
コープぐんま理事長	中嶋 源治
ちばコープ理事長	田井 修司
さいたまコープ理事長	佐藤 利昭
コープとうきょう理事長	上原 正博
コープながの理事長	古田 好男
コープにいがた理事長	小林 昭三
コープネット事業連合理事長	赤松 光

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から 1 年をむかえようとしています。震災により亡くなられた方は 1 万 5 千人を超え、いまだに行方がわからない方も 3 千人を超えています。家を無くし仮設住宅等で避難生活を送っている方も 33 万人を超えています。

被災地の復興はまだ緒に付いたばかりです。被災地域の住宅や雇用の場である地元企業の復興はこれからで、被災地からの若者の流失も続いています。

福島第一原子力発電所事故による放射能汚染は、12 月に政府が事故の「収束宣言」を出したものの、依然として高濃度に汚染された地域への帰郷の見込みはたっていません。また、事故の原因究明も不十分で、放射性廃棄物の中間保管場所の確保も困難をきたしています。更に、食品の放射性物質による汚染についても、4 月より新しい規制値による運用が始まりますが、十分に国民の不安が解消されているとは言えません。

震災発生から 1 年、私たちは全国の生協とともに被災地支援に全力をあげてきました。震災当初の飲料をはじめとした物資や車両の提供、5 億円を超える組合員からの義援金のお届け、1,000 名を超えるボランティアの派遣など様々な取り組みを続けています。

長期的な支援に備えるための「復興支援募金」も 6,000 万を超え、役職員と組合員による被災したお取引先や避難所への継続的な支援、仮設住宅での「ふれあい喫茶」の開催など地域で様々な取り組みをすすめています。

また、原発事故に伴う放射能汚染に関しては、政府に対しモニタリング検査の強化と正確な情報提供を求めるとともに、組合員に安心して利用していただくために、これまで 3,000 件を超える放射性物質の自主検査を実施し、組合員への情報提供に努めてきました。

今回の震災は、私たちの暮らしのあり方にも大きな影響を与えました。改めて、協同組合の助け合いの精神にもとづき、組合員・消費者の暮らしを守るとともに、被災者支援と被災地の復興支援に取り組んでいきます。

### 1. 被災地の復興には長期的な支援が必要です。引き続き被災地の復興に取り組んでいきます。

#### (1) 被災地域の商品の取り扱いを広げていきます。

- ①被災した水産加工品を中心とした工場の再開に向けての支援を行うと同時に、再開した商品の利用を組合員に広く呼びかけていきます。
- ②風評被害を受けている産地についても、除染の実施と自主的なモニタリング検査により組合員に安心して利用していただくための情報を提供し、安全が確認された商品の取り扱いを継続していきます。

#### (2) 「東日本大震災復興支援募金」に継続して取り組みます。

- ①「復興支援募金」の呼びかけを 1 年間継続し、被災地の取引先の復旧支援、復興支援、復興支援に取り組む各種団体支援等に使用していきます。

(3) 現地のニーズに対応した職員の「ボランティア派遣」を継続していきます。

- ① 仮設住宅でのサロンの取り組みなど現地のニーズにあわせ継続したボランティア派遣をすすめていきます。また、原発事故による避難者への支援も継続します。

2. 原発事故による放射能汚染について継続して対応をすすめます。

(1) 政府に対して以下のことを引き続き求めていきます。

- ① 政府の責任で原発事故の収束に向けて全力をあげるとともに、国の責任で汚染地域の除染をスピードをあげて取り組むこと。
- ② 住民や生産者への補償については、補償範囲の適正化と申請手続きの簡略化をはかり迅速な対応を行うこと。
- ③ 4月から設定される予定の「食品中の放射性物質に係わる基準値」にもとづく運用を強化し、消費者の信頼を回復すると同時に、人体への影響についてわかりやすい情報提供を行うこと。

(2) 政府への要望とあわせてコープネットとして引き続き、自主検査と組合員への情報提供を強化していきます。

- ① コープネットとして新しい基準値に対応するために、より精度の高い検査機器を導入し検査を強化します。
- ② サンプル数を拡大し、わかりやすい情報を提供します。

3. コープネットグループとして、「原発」に頼らないエネルギー政策を国に求めていきます。

(1) 日本生協連では新たに以下のエネルギー政策を確認しました。コープネットグループとしても同様の政策ですすすめていきます。

- ① 国のエネルギー政策の基本視点に対して、「安全性の確保」「国民の参加」の視点を盛り込むことを求めていきます。
- ② 原子力に頼らないエネルギーへの転換を求めます。
  - ・ 既存原発の再稼働の前提は安全対策の抜本的強化と地元合意
  - ・ 老朽化及びリスクの高い原子力発電所の廃炉
  - ・ 原子力発電所の新增設の凍結
  - ・ 核燃料リサイクル政策の見直し
- ③ 省エネルギーによる使用電力の大幅削減を求めます。
- ④ 再生エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、地熱）の急速拡大を求めます。
- ⑤ 天然ガス火力発電へのシフトを求めます。
- ⑥ 電力・原子力に関わる制度改革を求めます。
  - ・ 電力供給システムの改革（選択枝から選べるシステム、送電線網の利用料適正化等）

4. 今後予想される震災への対応準備をすすめると同時に、組合員の「省エネ」「減災」の取り組みをすすめていきます。

- (1) 震災時の総括を踏まえ、グループとして地震災害対策書と事業継続計画書の見直しを行いました。初動時における事業継続のための体制確保、災害時の商品確保、組合員への情報提供の改善をすすめます。
- (2) 事業としての電力使用量の削減に努めると同時に、組合員・職員の「家庭での省エネ」の取り組みを広げていきます。
- (3) 行政とともに地域で「減災」の取り組みを広げていきます。

生協は人と人が「助け合い・支えあい・分かち合う」集まりです。組合員・消費者の皆さんのお力をお寄せいただき、被災地の一日も早い復興に向けて全力をあげていきます。